

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

第37992号

発行所 琉球新報社
〒900-8525那覇市天久905番地
電話 098(865)5111
©琉球新報社2014年

ニュースや情報提供
098(865)5158
広告のお申し込み
(0120)415059
購読・配達の間い合わせ
(0120)395069
本社事業案内
098(865)5256
読者相談室
098(865)5656

「辺野古撤回も視野」

県知事選 翁長氏が公約発表

11月16日投開票の県知事選(10月30日告示)への出馬を表明している前那覇市長の翁長雄志氏(64)は21日、那覇市内のホテルで記者会見し、政策を発表した。米軍普天間飛行場の移設問題について「あらゆる手法を駆使して名護市辺野古に新基地は造らせない」と強調した上で「埋め立て承認の取り消しもあり得る」と明言し、承認の撤回も視野に臨むと訴えた。東村高江の米軍ヘリパッド建設にも、配備撤回を訴えているオスプレイの使用が予定されているとして反対を表明した。

カジノ、原発に反対

カジノには「沖縄らしい入にも反対を表明した。優しい社会の構築にそぐわない」と誘致反対を主張し、沖縄への原子力発電導



知事選の政策を発表する翁長雄志氏=21日、那覇市の沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

翁長氏の政策骨子

- 沖縄の「経済」を拓く
～経済発展プラン
地元企業に効果をもたらし、外国資本参入など効果が実感される施策の展開
- 沖縄の「幸せ」を拓く
～生活充実プラン
子ども、高齢者、女性、障がいのある方、全ての人々が尊重される施策の展開
- 沖縄の「平和」を拓く
～平和創造プラン
基地整理縮小の加速化、近隣諸国との平和交流を促進する施策の展開

入にも反対を表明した。優しい社会の構築にそぐわない」と誘致反対を主張し、沖縄への原子力発電導

基地区域の解決に向けた米ワシントンへの県駐在職員配置や日米地位協定の

(2面に関連)

沖繩の岐路 2014知事選 11.16

抜本的な見直しも掲げた。振興計画については沖縄21世紀ビジョンの実現を基調とし、経済政策ではダイナミックなアジア経済を取り込む「アジア経済戦略構想」の策定を打ち出した。国際的な交通・物流ネットワーク構築のほか、国際的

ルース船の母港拠点化など港湾整備に取り組みとした。格差の解消も掲げ、離島の生活・交通コスト低減に取り組み、教育機会の不均衡の是正を図ると主張。子どもの貧困対策を推進し、「子ども環境日本一の実

現」を目指す訴えた。県立病院の経営形態の維持と離島医療の強化などにも取り組む方針を示した。再生可能エネルギーの導入推進や鉄軌道、LRT(次世代型路面電車)など「次世代型交通ネットワークの構築」も掲げた。環太

平洋連携協定(TPP)に反対することも盛り込んだ。動画